

平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	111,621	0.2	215	36.7	510	—	100	—
28年8月期第2四半期	111,441	1.0	157	—	△48	—	△136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	1.29	—
28年8月期第2四半期	△1.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	106,848	—	36,675	—	36,675	34.3
28年8月期	104,403	—	36,512	—	36,512	35.0

(参考)自己資本 29年8月期第2四半期 36,675百万円 28年8月期 36,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	3.0	2,500	24.3	2,300	39.9	1,400	147.5	17.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期2Q	77,912,716 株	28年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	919 株	28年8月期	919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期2Q	77,911,797 株	28年8月期2Q	77,911,879 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、理美容家電やエアコン等の季節家電が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン、レコーダー等がやや低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、営業教育室を新設し、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、なんでも相談できる「お客様相談カウンター」の設置、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマ暮らし応援」サービスを開始するなど、コジマ独自の試みにより、お客様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

加えて、お店で貯めたポイントとネットで貯めたポイントとの共通利用や、家電専門店で唯一となるPontaポイントが貯まる・使えるサービスを開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ ららぽーと TOKYO-BAY店」（千葉県船橋市）、「コジマ×ビックカメラ ベルクスモール浮間舟渡店」（東京都板橋区）など5店舗を開店した一方、「NEW東久留米店」（東京都東久留米市）など3店舗を閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成29年2月末現在の店舗数は141店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、「斬新さ」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,116億21百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は5億10百万円（前年同期経常損失48百万円）、四半期純利益は1億円（前年同期四半期純損失1億36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ24億45百万円増加（前事業年度末比2.3%増）し、1,068億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30億73百万円があったものの、商品の増加39億67百万円、売掛金の増加3億44百万円、建物の増加8億55百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ22億81百万円増加（前事業年度末比3.4%増）し、701億72百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少6億89百万円、未払消費税等を含むその他の流動負債の減少8億81百万円があったものの、短期借入金の増加35億円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1億63百万円増加（前事業年度末比0.4%増）し、366億75百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）1億円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）63百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ30億73百万円減少し、21億63百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億64百万円（前年同四半期は47億86百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費の計上9億32百万円があったものの、売上債権の増加3億44百万円、たな卸資産の増加39億66百万円、商品保証引当金の減少3億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億14百万円（前年同四半期は1億74百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は25億5百万円（前年同四半期は22億64百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31億89百万円、リース債務の返済による支出3億5百万円があったものの、短期借入金の増加35億円、長期借入れによる収入25億円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年10月11日の決算発表時の通期業績予想を変更しております。

売上高は上期の業績を踏まえて前回予想を若干下回る見通しとなりましたが、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回発表予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	2,163
売掛金	8,036	8,381
商品	40,941	44,909
貯蔵品	196	195
前払費用	1,109	1,161
繰延税金資産	1,664	1,633
その他	1,827	1,725
貸倒引当金	△239	△237
流動資産合計	58,773	59,931
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,982	10,837
土地	8,896	8,896
その他(純額)	1,630	2,355
有形固定資産合計	20,509	22,090
無形固定資産		
その他	1,079	999
無形固定資産合計	1,079	999
投資その他の資産		
前払年金費用	2,192	2,171
長期前払費用	945	904
繰延税金資産	5,065	4,979
差入保証金	14,897	14,747
その他	985	1,069
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	24,040	23,827
固定資産合計	45,629	46,917
資産合計	104,403	106,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,314	8,650
短期借入金	18,400	21,900
1年内返済予定の長期借入金	68	714
リース債務	644	598
未払金	3,250	3,063
未払法人税等	309	306
前受金	2,719	3,368
賞与引当金	722	744
ポイント引当金	1,424	1,392
店舗閉鎖損失引当金	311	353
資産除去債務	87	163
その他	1,699	817
流動負債合計	37,951	42,073
固定負債		
長期借入金	18,047	16,711
リース債務	1,207	1,364
長期預り金	1,721	1,696
商品保証引当金	1,919	1,607
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,391
資産除去債務	4,493	4,563
長期リース資産減損勘定	1,144	760
その他	3	3
固定負債合計	29,939	28,099
負債合計	67,890	70,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,414	△5,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,473	36,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	101
評価・換算差額等合計	38	101
純資産合計	36,512	36,675
負債純資産合計	104,403	106,848

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	111,441	111,621
売上原価	82,020	81,987
売上総利益	29,420	29,634
販売費及び一般管理費	29,262	29,418
営業利益	157	215
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	7	4
受取手数料	62	56
補助金収入	—	304
その他	17	38
営業外収益合計	142	453
営業外費用		
支払利息	271	117
支払手数料	49	26
その他	27	14
営業外費用合計	348	158
経常利益又は経常損失(△)	△48	510
特別利益		
固定資産売却益	119	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	119	0
特別損失		
固定資産除却損	21	28
減損損失	24	64
リース解約損	29	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22	159
特別損失合計	99	253
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27	257
法人税、住民税及び事業税	66	67
法人税等調整額	42	89
法人税等合計	109	156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136	100

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△27	257
減価償却費	972	932
減損損失	24	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	△32
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△248	△311
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△190	11
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△62	△52
支払利息	271	117
固定資産売却損益 (△は益)	△119	△0
固定資産除却損	21	28
売上債権の増減額 (△は増加)	574	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,679	△3,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	336
その他	△278	△599
小計	△4,389	△3,518
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△275	△118
法人税等の支払額	△131	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,786	△3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△1,969
有形固定資産の売却による収入	475	0
その他	236	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	3,500
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△373	△3,189
リース債務の返済による支出	△361	△305
配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	△3,073
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	5,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877	2,163

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	3,258	2.9	△12.4
	テレビ	8,806	7.9	△1.0
	レコーダー・ビデオカメラ	3,173	2.8	△7.8
	オーディオ	2,187	2.0	△2.4
	その他	2,246	2.0	3.5
	小計	19,672	17.6	△3.9
家庭電化商品	冷蔵庫	8,391	7.5	6.1
	洗濯機	7,977	7.1	7.2
	調理家電	7,859	7.0	5.4
	季節家電	10,887	9.8	5.4
	理美容家電	6,216	5.6	1.2
	その他	10,756	9.7	△9.9
小計	52,089	46.7	1.7	
情報通信機器商品	パソコン本体	7,733	6.9	1.3
	パソコン周辺機器	3,338	3.0	△0.8
	パソコンソフト	355	0.3	△0.6
	携帯電話	10,310	9.3	△4.3
	その他	7,416	6.6	△2.2
	小計	29,154	26.1	△1.9
その他の商品	ゲーム	2,314	2.1	7.3
	時計	220	0.2	3.5
	スポーツ用品	212	0.2	6.9
	玩具	1,422	1.3	20.8
	酒類・飲食物	49	0.0	△22.5
	医薬品・日用雑貨	562	0.5	41.0
	工事(住設含む)	2,061	1.9	0.8
	その他	2,811	2.5	0.6
	小計	9,656	8.7	6.7
物品販売事業		110,572	99.1	0.1
その他の事業		1,049	0.9	6.7
合計		111,621	100.0	0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。